

外郭団体概要書

団体名	公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター					R4.4.1現在													
設立年月日	1997/6/2		基本財産	1億円		本市出資額(%)	1億円(100%)												
所在地	静岡市葵区日出町2-1 田中産商第一生命ビル7階			代表者	理事長 新村敏明		所管課	商業労政課											
設立目的	静岡市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及び、これらの家族並びに静岡市の市民に対し、総合的な福祉事業を行い、もって中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与すること。																		
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づく公益財団法人						設立主体	市											
業務内容	(1)中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業 (2)中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業 (3)中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業 (4)中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業 (5)中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業																		
役員・職員数	役員数(評議員含む)					職員数													
		市派遣	市OB	プロパー	その他	総数	市派遣	市OB	プロパー	その他	総数								
	常勤		2			2			3	3	6								
	非常勤	1			25	26				0	0								
	臨時					0				2	2								
合計	1	2	0	25	28	0	0	3	5	8									
財務の状況 (千円)		平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度予算額													
	総収入額	281,820	278,523	277,745	287,241	277,801													
	総支出額	281,333	274,969	291,820	287,911	287,182													
	差引収支額	487	3,554	△ 14,075	△ 670	△ 9,381													
	総資産額	216,595	219,696	223,114	206,098														
	総負債額	48,047	47,593	65,085	48,738														
市からの 財政支出 (千円)	委託料	0	0	0	0	0													
	指定管理料	0	0	0	0	0													
	補助金	41,426	39,652	39,746	39,723	39,633													
	その他	0	0	0	0	0													
	計	41,426	39,652	39,746	39,723	39,633													
令和4年度 主要事業	事業名		事業内容				予算額(千円)												
	生活安定事業		施設利用補助、斡旋物資購入等				92,435												
	健康維持増進事業		施設利用補助、健診補助、委託費等				18,293												
	自己啓発・余暇活動事業		施設利用補助、宿泊補助、委託費等				37,812												
	老後安定事業		斡旋物資購入				100												
	給付事業費		共済保険料、慶弔給付等				77,400												
監査及び 点検評価状況	市監査委員	市外部監査	市議会報告	公認会計士	団体独自組織	その他													
	○	○	○	○	○	県検査													
情報公開 状況と方法 (○公開) (×非公開) (―該当無)	基本概要	定款 寄附行為	役員 名簿	役員 員数	うち OB数	組織 図	役員 報酬	役員 退職金	職員給与 水準	手当	貸借 対照表	正味財産増減 明細書 (損益計算書)	財産 目録	事業 報告書	収支 計算書	事業 計画書	収支 予算書	市人的 支援	市財 政支援
	備付	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	HP	○	○	○	×	×	×	—	×	×	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	情報公開に関する規程名	公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター情報公開規則																	
	HPアドレス		https://www.ht-web.jp										電話	054-251-2318					
現状と課題	新規加入事業所・会員獲得のため、各種広報、加入促進事業、新たな会員サービス事業の企画等を実施しているが、近年は事業所数・会員数ともに微増ないし微減の状況である。新規加入促進のため、WEBサイト・SNSを利用した広報活動、会員による紹介の促進などの活動を継続するほか、更なる効果的な方策の実施が求められている。退会引留めのために、会員サービス事業の充実のほか、会員がサービスを利用しやすいシステムの整備が課題である。																		
今後の 事業予定	コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、現状で提供できる範囲で会員の要望に沿った多様なサービス事業を積極的に実施する。																		